

令和元年度人事労務管理研修会[専門編]開催のご案内

東京都社会保険労務士会 研修委員会

人事労務管理研修会では、基礎編、専門編、応用編と人事労務管理論を体系的に学習できるよう講義を企画しております。この専門編では、人事労務管理論の各論の中から皆さまの関心の高い分野をピックアップし、基礎編で習得した知識を活かしてより深い理解を図る内容となっております。基礎編の受講の有無に関わらず、著名な先生方の講演を聴くことができる貴重な機会でもありますので、ぜひご参加頂ければ幸いです。

詳細内容	カリキュラム	講師	ユニット単科受講料
7月24日(水) 18:30~20:30	【基調講演】 戦略的人材マネジメント ～経営の視点から考える～	学習院大学 経済学部 教授 守島 基博 氏	無 料
7月31日(水) 18:30~20:30	在留資格制度と 外国人の就労の仕組み	首都大学東京 人文社会学部 教授 丹野 清人 氏	5,000円
8月6日(火) 18:30~20:30	生活・就労を含む外国人の 権利の変遷を理解する		
8月21日(水) 18:30~20:30	労使関係と「働き方」、 企業経営	(独)労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員 山崎 憲 氏	5,000円
8月28日(水) 18:30~20:30	AI、IoTと 働き方の変化		
9月4日(水) 18:30~20:30	職場のハラスメント対策 ～法改正で企業に求められるもの～	(独)労働政策研究・研修機構 労使関係部門 副主任研究員 内藤 忍 氏	2,500円
9月10日(火) 18:30~20:30	労使関係論 ～日本の労使関係を考える～	(独)労働政策研究・研修機構 研究所長 濱口 桂一郎 氏	2,500円

会場 東京都社会保険労務士会館 研修室ABC
千代田区神田駿河台4丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ アカデミア4F

定員 120名 ※定員超過の場合は、抽選とさせていただきます。
なお、全日程コースまたは有料ユニットコース
受講申込者を優先とさせていただきます。

対象者 人事労務管理に関する専門的知識の
習得を目指す会員

その他 ※必ずご確認ください

- 1) 講義の録音・録画・写真撮影、ならびに代理受講は固くお断りいたします。
- 2) 本人確認を行う場合がございますので、社労士証票または会員証を携行ください。
- 3) やむを得ない事情または講師の都合により、講義日程の一部が変更もしくは中止となる場合がございますのであらかじめご了承ください。
- 4) 各日の研修レジュメ等につきましては、当日、受付において配布いたします。
- 5) 補講の取扱い及び受講証明書の発行については、開講時にご案内いたします。なお、受講証明書とは、本研修を受講したことを証明するものです。

受講料

- 1) 全日程コース 12,500円
(全7日間 合計14時間)
- 2) ユニット単科コース 上記参照

※事務局より振込先口座等を連絡後、ご入金ください。
※2019年6月28日(金)になっても振込先の案内が到着
しない場合は、事務局まで連絡をお願いします。

お申込みは裏面をご確認ください

講師プロフィール

学習院大学 経済学部 教授 守島 基博(もりしま もとひろ)



86年米国イリノイ大学産業労使関係研究所博士課程修了。人的資源管理論でPh.D.を取得後、カナダ「国サイモン・フレーザー」大学経営学部Assistant Professor。慶應義塾大学総合政策学部助教授、同大大学院経営管理研究科助教授・教授、一橋大学大学院商学研究科教授を経て、2017年より学習院大学教授、2018年から副学長。厚生労働省労働政策審議会委員、中央労働委員会委員などを兼任。企業での講演・研修多数。著書に『人材マネジメント入門』、『人材の複雑方程式』(共に日本経済新聞出版社)、『人事と法の対話』(有斐閣)などがある。



首都大学東京 人文社会学部 教授 丹野 清人(たんの きよと)

1966年茨城県生まれ。一橋大学大学院社会学研究科社会問題社会政策専攻博士課程単位修得退学、日本学術振興会特別研究員(PD)を経て東京都立大学人文学部社会学科講師採用。東京都立大学の首都大学東京への改組転換により首都大学東京都市教養学部准教授。首都大学東京の再度の改組転換により首都大学東京人文社会学部教授。

(独)労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員 山崎 憲(やまざき けん)



博士(経営学)。2003年から2006年に外務省専門調査員として在日ドイツ日本国総領事館に赴任。労働政策研究・研修機構主任調査員。著書に『働くことを問い直す』(岩波書店、2014年)、『ドイツウェイの破綻—日米自動車産業の明暗』(旬報社、2010年)、『フレキシブル人事の失敗—日本とアメリカの経験』(黒田兼一との共著、旬報社、2012年)、『仕事と暮らしを取りもどす—社会正義のアメリカ』(遠藤公嗣、筒井美紀との共著、岩波書店、2012年)ほか。



(独)労働政策研究・研修機構 労使関係部門 副主任研究員 内藤 忍(ないとう しの)

2006年、早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得。同年、労働政策研究・研修機構へ。専門は労働法(特に、職場のハラスメント問題)。厚労省「職場のハラスメントに関する実態調査検討委員会」委員(2016年度)、厚労省「ハラスメント対策企画委員会」座長(2015年度～現在)、厚労省「職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議ワーキング・グループ」委員(2011年度)などを歴任。主な著作に「職場のハラスメントに関する法政策の実効性確保—労働局の利用者調査からみた均等法のセクシャルハラスメントの行政救済に関する一考察」季刊労働法260号(2018年)など。

(独)労働政策研究・研修機構 研究所長 濱口 桂一郎(はまぐち けいいちろう)



1983年労働省入省。労政行政、労働基準行政、職業安定行政等に携わる。欧州連合日本政府代表部一等書記官、衆議院次席調査員、東京大学客員教授、政策研究大学院大学教授等を経て、2008年8月、労働政策研究・研修機構労使関係・労使コミュニケーション部門統括研究員、2017年4月から現職。著書に『日本の雇用と中高年』(ちくま新書、2014年)、『日本の雇用紛争』(労働政策研究・研修機構、2016年)、『EUの労働法政策』(労働政策研究・研修機構、2017年)、『日本の労働法政策』(労働政策研究・研修機構、2018年)などがある。

<受付期間> 令和元年6月6日(木) 9:00~6月20日(木) 17:00

※受付開始日時より前に到着した申込書については、無効の取扱いとさせていただきますのでご注意ください

(1) 専用申込フォームからお申込

<https://forms.gle/4oVyfQvgQAo3K4qy6>



← 専用申込フォームはこちら
(QRコードから申込可)

(2) 下記申込用紙にてFAXによりお申込

氏名	所属	
	統括支部	支部
連絡先	TEL	種別 開業・法人社員・勤務等
	E-mail	登録番号
受講希望コース	※次の希望コースのいずれかを必ず○で囲んでください。	
	全日程コース(全7日間)	ユニット単科コース

（ユニット単科コースの場合、以下より希望ユニットを選択してください）

○印記入

○印記入

7/24(水)【基調講演】戦略的人材マネジメント ～経営の視点から考える～	無料	8/21(水) 労使関係と「働き方」、企業経営 8/28(水) AI、IoTと働き方の変化	5,000円
7/31(水) 在留資格制度と外国人の就労の仕組み 8/6(火) 生活・就労を含む外国人の権利の変遷を理解する	5,000円	9/4(水) 職場のハラスメント対策 9/10(火) 労使関係論	2,500円 2,500円

切り取らずに **FAX 03-5289-8820** にて、東京会事務局あて送信してください